



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <http://www.havashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 熊山 忠和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 松尾 和成

TEL 083-266-0210

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,943	3.4	△109	—	△133	—	△129	—
26年3月期第2四半期	22,186	△2.4	△12	—	△30	—	△46	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 96百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.46	—
26年3月期第2四半期	△0.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,485	4,191	12.7
26年3月期	26,155	4,313	14.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,623百万円 26年3月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	2.3	500	919.7	400	—	300	—	3.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更の詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	89,100,000 株	26年3月期	89,100,000 株
27年3月期2Q	63,666 株	26年3月期	62,591 株
27年3月期2Q	89,036,775 株	26年3月期2Q	89,038,229 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の増加が続く緩やかな回復基調にありましたが、個人消費には一部回復の遅れが見られました。食品業界におきましては、新興国の需要拡大や円安等により原材料価格の高騰が続き、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか当社グループは、本年4月からの2ヵ年を「拡大」の期間とする「第二次中期経営計画(2ヵ年経営計画)」を策定し、スタートさせました。この新たな経営計画のもと、売上拡大戦略により収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

この一環として、当社は本年4月にスターゼン株式会社(東京都港区)との間で業務提携の基本合意に関する契約を締結いたしました。両社の経営資源を有効活用することにより、食肉・加工食品事業における売上拡大と経営の効率化に取り組んでおります。

また、当社はより一層の「安全・安心」のため、品質管理体制の強化に取り組むとともに、フードディフェンス強化による安全対策やポルフ手法(工場革新のための実践プログラムで、製造体質を抜本的に革新する具体的な進め方と改善手法)の導入を進め、高品質を追求した製品づくりに努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、肉類や食肉加工品の売上が増加したことにより229億43百万円(前年同期比3.4%増加)となりました。損益面におきましては、養魚用飼料や食肉加工品の原材料価格の高騰、魚肉ねり製品の売上減少などにより、営業損失1億9百万円(前年同期は営業損失12百万円)、経常損失1億33百万円(前年同期は経常損失30百万円)、四半期純損失1億29百万円(前年同期は四半期純損失46百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、企業間の激しい価格競争が続くなか、当社は魚肉ハム・ソーセージの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、高齢者向けソフト食「ソフミート」や機能性食品素材カツオエラスチン、和菓子などの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は17億44百万円(前年同期比2.8%減少)となりました。損益面においては、固定費の削減があったものの、セグメント損失(営業損失)は38百万円(前年同期は84百万円の損失)となりました。

②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、豚流行性下痢(PED)の影響などにより原材料価格の高騰が続きました。こうしたなか、当社は価格改定に取り組むとともに、拡販に努めた結果、増収となりました。

肉類におきましては、自社ブランド「霧島黒豚」を中心とした豚肉の拡販に努めた結果、増収となりました。

調理食品におきましては、惣菜やギフト製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

これらにより、売上高は94億94百万円(前年同期比8.2%増加)となりました。損益面においては、価格改定の遅れにより原材料価格の上昇分を吸収しきれず、セグメント損失(営業損失)は56百万円(前年同期は1億4百万円の損失)となりました。

③飼料事業

養魚用飼料におきましては、海外への積極的な販売活動に努めたことにより、増収となりました。

水産物におきましては、ブリ加工品の取り扱い量を減らしたことにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、豚流行性下痢(PED)の影響などによる飼育頭数の減少で養豚用飼料の販売が低迷したほか、ブロイラー用飼料の販売数量が減少したこともあり、減収となりました。

畜産物におきましては、生鳥の取り扱いを減らしたことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は105億22百万円(前年同期比2.1%減少)となりました。損益面においては、養魚用飼料の主原料である魚粉価格の高騰もありセグメント利益(営業利益)は4億24百万円(前年同期比34.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産合計は284億85百万円となり、前連結会計年度に比べ23億30百万円の増加となりました。

流動資産の増加(前連結会計年度比14億77百万円増加)は、主に受取手形及び売掛金が10億52百万円、商品及び製品が3億90百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加(前連結会計年度比8億52百万円増加)は、主に破産更生債権等が8億79百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間の負債合計は242億94百万円となり、前連結会計年度に比べ24億52百万円の増加となりました。

流動負債の増加(前連結会計年度比17億93百万円増加)は、主に買掛金が12億0百万円、短期借入金が3億91百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加(前連結会計年度比6億59百万円増加)は、主に長期借入金が5億20百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は41億91百万円となり、前連結会計年度に比べ1億22百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億14百万円、退職給付に係る調整累計額が91百万円増加したものの、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額2億9百万円を利益剰余金より減算したことや、四半期純損失1億29百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は12.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ53百万円増加の18億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3億64百万円(前年同期は15億97百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加が14億77百万円あったものの、売上債権の増加が19億24百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億8百万円(前年同期は4億33百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が90百万円あったものの、定期預金の預入による支出が1億90百万円、有形固定資産の取得による支出が2億30百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は7億26百万円(前年同期は13億44百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が9億47百万円あったものの、長期借入れによる収入が14億97百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、食品業界においては原材料価格の高止まりや物価上昇による買い控えなど、厳しい経営環境が続くと予想されま

す。こうしたなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は損益面において当初予想を下回ったものの、今後の売上拡大や価格改定の効果を見込んでいることから、通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億9百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,672	2,133,560
受取手形及び売掛金	4,179,282	5,232,242
商品及び製品	1,771,478	2,162,376
仕掛品	1,849,540	1,755,074
原材料及び貯蔵品	1,532,779	1,433,980
その他	188,273	211,532
貸倒引当金	△44,935	△57,757
流動資産合計	11,393,091	12,871,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,902,866	3,787,608
土地	4,264,361	4,227,395
その他(純額)	1,879,626	1,769,049
有形固定資産合計	10,046,854	9,784,053
無形固定資産		
	52,782	49,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849,960	3,067,473
破産更生債権等	2,886,055	3,765,680
その他	296,269	322,247
貸倒引当金	△1,369,826	△1,374,126
投資その他の資産合計	4,662,459	5,781,275
固定資産合計	14,762,096	15,614,668
資産合計	26,155,187	28,485,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,365	3,674,984
短期借入金	10,467,293	10,859,122
未払法人税等	45,017	44,244
賞与引当金	226,790	252,718
その他	1,556,906	1,732,310
流動負債合計	14,770,372	16,563,379
固定負債		
長期借入金	4,005,506	4,525,961
退職給付に係る負債	2,018,913	2,164,398
資産除去債務	5,930	5,930
その他	1,040,981	1,034,733
固定負債合計	7,071,331	7,731,024
負債合計	21,841,704	24,294,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	310,807	△28,703
自己株式	△6,445	△6,530
株主資本合計	3,725,371	3,385,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,502	441,979
為替換算調整勘定	2,278	1,912
退職給付に係る調整累計額	△298,214	△206,452
その他の包括利益累計額合計	31,567	237,440
少数株主持分	556,544	568,058
純資産合計	4,313,483	4,191,274
負債純資産合計	26,155,187	28,485,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,186,085	22,943,970
売上原価	19,053,297	19,940,543
売上総利益	3,132,788	3,003,426
販売費及び一般管理費	3,145,579	3,113,039
営業損失(△)	△12,790	△109,612
営業外収益		
受取配当金	40,269	43,344
その他	121,745	101,653
営業外収益合計	162,014	144,998
営業外費用		
支払利息	160,892	148,156
その他	18,806	20,866
営業外費用合計	179,699	169,022
経常損失(△)	△30,475	△133,636
特別利益		
固定資産売却益	72	53,448
受取賠償金	27,278	—
特別利益合計	27,350	53,448
特別損失		
固定資産廃棄損	3,902	1,020
減損損失	2,982	—
特別損失合計	6,884	1,020
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,009	△81,208
法人税、住民税及び事業税	36,802	36,179
法人税等調整額	△6,958	△2,995
法人税等合計	29,844	33,183
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,854	△114,392
少数株主利益	7,023	15,214
四半期純損失(△)	△46,877	△129,607

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,854	△114,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,086	118,278
退職給付に係る調整額	—	93,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△358
その他の包括利益合計	38,975	211,098
四半期包括利益	△878	96,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,132	76,265
少数株主に係る四半期包括利益	11,253	20,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,009	△81,208
減価償却費	402,333	377,534
減損損失	2,982	—
持分法による投資損益(△は益)	△13,976	△26,324
有形固定資産売却損益(△は益)	△72	△53,448
有形固定資産廃棄損	3,902	1,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,884	17,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,237	25,927
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,132	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	30,854
受取利息及び受取配当金	△41,085	△44,674
受取賠償金	△27,278	—
支払利息	160,892	148,156
売上債権の増減額(△は増加)	△522,130	△1,924,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△654,774	△197,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△841,299	1,477,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,637	57,448
その他	39,820	△31,292
小計	△1,460,572	△223,298
利息及び配当金の受取額	41,585	46,388
利息の支払額	△161,449	△148,789
法人税等の支払額	△16,795	△38,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,597,232	△364,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255,601	△190,601
定期預金の払戻による収入	250,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△414,609	△230,777
有形固定資産の売却による収入	230	90,571
無形固定資産の取得による支出	△5,959	△3,800
投資有価証券の取得による支出	△3,013	△2,928
その他	△4,253	△31,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,207	△308,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,180,000	330,000
長期借入れによる収入	1,279,000	1,497,000
長期借入金の返済による支出	△980,691	△947,418
リース債務の返済による支出	△125,370	△143,790
少数株主への配当金の支払額	△8,920	△8,920
その他	—	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,017	726,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	△345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△686,616	53,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,075,989	1,834,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,373	1,887,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,794,992	8,776,811	10,753,438	21,325,243	860,842	22,186,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,116	59,143	813,023	877,283	194,993	1,072,276
計	1,800,108	8,835,955	11,566,462	22,202,526	1,055,835	23,258,362
セグメント利益又は損失(△)	△84,039	△104,398	644,415	455,977	74,290	530,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,977
「その他」の区分の利益	74,290
セグメント間取引消去	17,531
全社費用(注)	△560,589
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△12,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,744,673	9,494,760	10,522,896	21,762,330	1,181,640	22,943,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,945	78,690	771,939	869,576	235,168	1,104,744
計	1,763,619	9,573,450	11,294,836	22,631,906	1,416,808	24,048,715
セグメント利益又は損失(△)	△38,609	△56,182	424,969	330,178	102,070	432,248

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	330,178
「その他」の区分の利益	102,070
セグメント間取引消去	△1,880
全社費用(注)	△539,979
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微です。